

国際・経済・港湾委員会 配付資料 平成29年12月12日 経済局

経済局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

この度、これまでの取組実績を踏まえ、**経済局が所管する外郭団体の評価について、委員会による評価が実施されましたので、評価結果等について御報告いたします。**

また、協約期間が27年度から28年度までとなっていた横浜市場冷蔵株式会社については、委員会での議論を踏まえ、29年度からの「団体経営の方向性及び協約」(案)を作成しましたので御報告します。

1 経済局が所管する外郭団体（9団体）

- ・公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
- ・公益財団法人 横浜企業経営支援財団
- ・公益財団法人 横浜市消費者協会
- ・公益財団法人 横浜市シルバー人材センター
- ・株式会社 横浜インポートマート
- ・横浜市信用保証協会
- ・横浜食肉市場 株式会社
- ・株式会社 横浜市食肉公社
- ・横浜市場冷蔵 株式会社

2 総合評価の結果等

委員会では、協約の進捗状況や団体の課題に応じて、次の4つに評価分類しています。

経済局が所管する9つの外郭団体は、全て「**引き続き取組を推進**」との評価をいただきました。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き取組を推進 ・ 取組の強化や課題への対応が必要 ・ 協約の見直しが必要 ・ 団体経営の方向性を見直しが必要 |
|---|

(1) (公財) 木原記念横浜生命科学振興財団

団体経営の方向性 (団体分類)		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	研究開発プロジェクト創出・支援件数	18 件	21 件	20 件	順調
	財務の改善に向けた取組	①次期繰越収支差額	95 百万円	130 百万円	142 百万円	順調
		②YBIRD 事業収入額	112 百万円	52 百万円	140 百万円	遅れ
業務・組織の改革	職員（任期付、嘱託、派遣含む）の計画的な研修受講	55 回	64 回	60 回	順調	
協約目標設定後に生じた課題等		YBIRD 事業については、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。これをふまえ、新規の契約を獲得できるよう一層の営業活動を行うと同時に、保守経費を最小限にとどめる等経費削減に努めるほか、28 年度から開始した国家プロジェクト(MAB 組合)との連携を継続して、収支改善に努める必要がある。				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>協約の取組目標のうち「YBIRD 事業収入額」が目標を大きく下回っている。施設利用に関する収入増に向けた努力も認められるが、バイオ医薬品開発に係る国内外の環境の変化等を踏まえると、当初想定していた水準での利用は今後も見通せない状況であり、財務状況への影響が懸念される。</p> <p>このため、今後の団体の財務の健全性の維持と当該事業を通じて果たすべき役割を総合的に考慮し、収支改善の取組を進めるとともに、YBIRD 事業のあり方について市と早期に検討を始める必要がある。</p>				
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り		<p>YBIRD 事業については、昨年度から参画してきた次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(MAB 組合)の行う <u>国家プロジェクトに引き続き参画していく</u>とともに、大学・研究機関などへの研究支援や製薬企業等への <u>営業努力を行い、収支改善を図っていきます。</u>一方で、事業開始当初と比べると、国内外の環境の変化により、バイオ医薬品に関する受託が見込みにくいことから、営業努力と経費削減を行うことと並行して、市と財団であり方検討を行っていきます。なお、次期協約の締結に間に合うよう、結論を出していきたいと考えています。</p>				

※ YBIRD

Yokohama Biopharmaceutical Research and Development Center の略

横浜バイオ医薬品研究開発センター (YBIRD: ワイバード) は、ベンチャー企業・大学・研究機関等のバイオ医薬品創薬を支援するため、厚生労働省令による基準に適合したバイオ医薬品の治験薬 (原薬) の調製や、研究段階にあるタンパク質の創薬シーズを実用化につなげるための共同研究、さらにはタンパク質生産技術等の教育訓練等を行う施設です。(平成 23 年 4 月供用を開始)

(2) (公財) 横浜企業経営支援財団

団体経営の方向性 (団体分類)		事業の再整理・重点化等に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	順調
	事業の再整理・重点化等に向けた取組	保有施設の方針決定と具体化着手	各施設の現状把握、課題抽出	方向性の検討	具体化に着手	遅れ
	財務の改善に向けた取組	インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	75.9%	95.7%	80%以上	順調
	業務・組織の改革	現場に精通した専門人材の育成	全体研修 7 回	専門知識が身につくセミナーへの参加 4 回/年/人、 マネジメント層対象の MA 塾開催、 支援事例成果報告実施	専門知識が身につくセミナーへの参加 4 回/年/人	順調
協約目標設定後に生じた課題等		<p>経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、経営者の高齢化や人材不足など中小企業を取り巻く環境は一層深刻となっており、中小企業に寄り添う基礎的な支援機能が重要性を増していることに加え、I o Tや海外への展開等、新たなチャレンジをする中小企業に対する将来を見据えた支援の強化が喫緊の課題となっている。そのため、財団として必要な中小企業支援に注力すべく、事業の再整理・重点化と保有施設の最適化に取り組むことが必要になっている。</p>				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>団体は、事業の再整理・重点化等を進め財務状況の改善を図る必要がある団体として位置付けられている。このため、具体化された 今後の対応策については、これらを着実かつ計画的に実行し、その成果を収支改善に繋げていく必要がある。また、保有施設のあり方についても、市と団体が連携して責任を持って整理を進めるべきである。</p> <p>引き続き、中小企業支援施策を担う他機関との役割の整理等を進め、更なる財務状況の改善に向けた検討を求めたい。</p>				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業については、市内中小企業を取り巻く状況や企業ニーズをしっかりと捉え、事業の再整理・重点化に取り組んでいきます。 ・ 施設については、市と財団とが連携して整理と利活用に取り組んでいきます。 ・ 財務については、他機関との更なる連携等、事業の再整理を進めた上で、事業と施設はしっかりと切り分け、安定的に継続できる財務構造を構築します。 				

(3) (公財) 横浜市消費者協会

団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成 27～29 年度

協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率を確保	89.1%	90.4%	89.6%以上	順調
財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ・専門知識研修	年 12 回開催	年 12 回開催	年 12 回開催	順調	

協約目標設定後に生じた課題等	<p>平成 28 年度から横浜市消費生活総合センターの第 3 期の指定管理期間が始まり、消費者の安全・安心の確保及び消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進を柱に各事業をより一層推進することが求められている。</p> <p>また、センターの認知度向上については、広報よこはまへの掲載や月次相談レポート、お助けカードの配布等により、引き続き周知を図る必要がある。</p>
----------------	--

評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たな課題は見受けられない。引き続き消費生活相談の質の維持・向上に努め、利用者にとって満足度の高いサービスを提供することが求められる。</p> <p>また、消費者教育の推進が進められる中で、消費生活総合センターの認知度をより向上させるため、市民に向けたより積極的な広報が求められる。</p>
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>消費生活相談が多様化・複雑化している中、消費生活相談員に対する研修を適切に実施するなど、相談員の相談対応能力の維持・向上を図った結果、協約事項のあっせん解決率の取組目標を達成できたと考えます。</p> <p>今後も 消費生活相談サービスの質の維持・向上に努める とともに、引き続き 相談窓口である消費生活総合センターの認知度を高め、市民の消費者被害の未然防止・被害救済に取り組んでいく必要がある と考えます。</p>	

(4) (公財) 横浜市シルバー人材センター

団体経営の方向性 (団体分類)		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果	公益的使命の達成に向けた取組	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		①就業機会の提供拡大	延べ 839,587 人	延べ 842,565 人	延べ 900,000 人	遅れ
		②高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	未実施	6 地域	6 地域 (町内会や団地 単位を想定)	達成
		③ちよこっとサポート(家事簡易サービス)の拡大	市内 1 区 (緑区の一部地域)	7 区	6 区	達成
	④シルバー会員数	10,295 人	10,763 人	12,360 人	遅れ	
財務の改善に向けた取組/業務・組織の改革	契約金額目標の達成 (税抜)	3,927,459 千円	3,672,234 千円	4,088,571 千円	遅れ	
協約目標設定後に生じた課題等		<p>企業等における定年延長などの取組の広がりにより、高齢者が働くことができる環境が整いつつあるが、景気の緩やかな回復や労働力人口の減少などにより、人材不足が深刻となっており、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目されている。</p> <p>今後は、適正就業の推進を図りながら新たな就業分野・機会への取組を進め、より一層の受注拡大を図っていく必要がある。</p>				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>会員数及び就業機会の提供等の実績が減少し、協約の主要目標の進捗に遅れが生じている。</p> <p>会員の直接雇用や労働者派遣契約への移行など、適正就業の推進による影響が認められるものの、今後も公益的使命を果たして行くため、会員数の確保や就業機会の提供拡大に一層の取組が求められる。</p> <p>また、高齢者の働き方が多様化している中で、新たな分野での就業開拓や会員のニーズに応じた就業機会の提供が望まれる。</p>				
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り		<p>会員が適正な環境で就業することができるよう、引き続き適正就業を推進していくとともに、横浜市をはじめとした 様々な団体及び企業と連携していき、新たな就業分野の開拓や更なる受注拡大に向けた取組を行っていく。</p> <p>「シルバー会員数」及び「就業機会の提供拡大」、「契約金額」は、それぞれの実績が連動しているため、連動性を図りながらバランスよく拡大させていく必要がある。</p> <p>また、事務所職員における「区別会員担当制」によるきめ細かなフォローや会員意向調査などを通して、会員からのニーズの多い職種・就業地域等を把握し、ニーズに合った就業機会を提供することにより、それぞれの実績拡大を目指していく。</p>				

(5) (株) 横浜インポートマート

団体経営の方向性 (団体分類)	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約期間	平成 27～29 年度

協約目標の取組結果 (抜粋)	取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況	
	公益的使命の達成に向けた取組	入館者数の増加	1,143 万人	1,062 万人	1,200 万人	やや遅れ
	民間主体の運営に向けた取組	市の出資比率の見直し	未実施	調整の継続	実施 (民間主体の運営に移行)	やや遅れ
	財務の改善に向けた取組	安定的黒字経営	665 百万円 (経常利益)	849 百万円 (経常利益)	1,700 百万円 (期経常利益)	順調
業務・組織の改革	事業を継続するための執行体制の構築	一部実施	実施	実施	順調	

協約目標設定後に生じた課題等	横這いの続いていた入館者数について、28 年度は前年度比 75 万人の増加 (+7.6%) と改善しているが、協約目標にはまだ乖離があり、民間のノウハウも活用しながら更なる改善を図っていく。民間主体の運営に向けた取組の中では、30 を超える他出資者及び国との協議・調整等、株式譲渡に向け整理すべき課題が非常に多く調整先も多岐に亘るため、調整に相当の時間を要している。
----------------	---

評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	協約の取組目標について、入館者数の増加等の取組にやや遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。 団体は、 民間主体への移行に向けて、時期を明確化したうえでの着実な取組が求められる。 引き続き、 必要な条件・課題の整理・検討を進めていくことが求められる。
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>市の出資比率の早期の見直し実施に向け、引き続き他出資者及び国等の関係者と適時適切なコミュニケーションを図り、協議・調整を行ってまいります。</p> <p>出資比率見直しに係る条件設定等については、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進めてまいります。</p>	

(6) 横浜市信用保証協会

団体経営の方向性 (団体分類)		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	取扱金融機関との連携強化	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	順調
	財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	モニタリング実施企業数の増加	57 企業	96 企業	80 企業	順調
協約目標設定後に生じた課題等		信用保証協会は中小企業者が事業資金を調達する際の唯一の公的保証機関であることや、中小企業の資金需要に一層きめ細かく対応することなどの中小企業信用保険法等の一部改正（平成 30 年 4 月施行）の趣旨を踏まえ、引き続き横浜市や取扱金融機関等との連携を強化して市内中小企業者のニーズを捉え適時適切な信用保証を提供するとともに、保証利用先への経営支援をより一層推進していく。				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たな課題は見受けられない。信用保証業務については、市との連携のもと、市内企業の事業活動の推進に一定の役割を果たしている。 市内の信用保証業務については、神奈川県信用保証協会も行っている中で、市内企業にとっての団体の利用価値を更に高めて行くとともに組織運営の効率化を進めていくべきである。				
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り		市内企業にとっての利用価値を更に高めていくため、引き続き横浜市と密接に連携して、 市内の経済情勢や特性に応じた機動的な信用保証の提供や、横浜市が推進する政策に即した独自の政策保証を実施します。 併せて、取扱金融機関等との連携を更に深めて市内中小企業者のニーズの把握に一層努め、創業から事業承継までのライフステージに応じたきめ細やかな支援を行います。 また、サービスとの連携強化と有効活用等により組織運営の効率化を進めます。				

(7) 横浜食肉市場（株）

団体経営の方向性 (団体分類)		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	HACCP方式による衛生管理手法の導入	未実施	実地検証、見直し修正	肉牛ラインの調査・検討・導入	順調
	財務の改善に向けた取組	取引購買者数の確保	牛豚購買者 105 社	109 社	25 年度実績取引の確保	順調
	業務・組織の改革	①営業手法の実践的研修の実施 ②衛生・加工等の業務関連研修の実施 ③経営・財務に関する研修の実施	営業実務研修 15 人 (若手社員の約半数)	①18 人 ②17 人 ③ 4 人 ※①②は重複あり	全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施	順調
協約目標設定後に生じた課題等		全国的に生産農家・飼育頭数の減少傾向が続くとともに、生産農家の大型化による出荷市場の選別で、より一層の市場間競争に拍車がかかる。また、今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷をする。				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、 収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。				
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り		厳しい市場間競争の中ではありますが、 食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図り、収益の確保やコスト削減などの取組を引き続き連携して進めます。				

※ HACCP (ハサップ)

Hazard Analysis and Critical Control Point の略

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。この手法は国際的に認められたものです。

(8) (株) 横浜市食肉公社

団体経営の方向性 (団体分類)		引き続き経営の向上に取り組む団体				
協約期間		平成 27～29 年度				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	HACCP方式による衛生管理手法の導入	未実施	実地検証、見直し修正	肉牛ラインの調査・検討・導入	順調
	財務の改善に向けた取組／業務・組織の改革	作業衛生責任者の有資格者拡大	47 人	57 人	57 人	達成
協約目標設定後に生じた課題等		全国的に生産農家・飼育頭数の減少傾向が続くとともに、生産農家の大型化による出荷市場の選別で、より一層の市場間競争に拍車がかかる。また、市民の食品の安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底や安全性の確保が求められている。				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、 収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。				
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	厳しい市場間競争の中ではありますが、 食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図り、収益の確保やコスト削減などの取組を引き続き連携して進めます。				

※ HACCP (ハサップ)

Hazard Analysis and Critical Control Point の略

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。この手法は国際的に認められたものです。

(9) 横浜市場冷蔵 (株)

団体経営の方向性 (団体分類)		民間主体への移行に向けた取組を進める団体				
協約期間		平成 27~28 年度 (協約期間終了後の最終振り返り)				
協約目標の取組結果 (抜粋)		取組	25 年度実績	28 年度実績	28 年度目標	進捗状況
	公益的使命の達成に向けた取組	本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	入庫量 (年間) 本場の場内 : 16,191 t 南部の一般 : 9,803 t	入庫量 (年間) 本場の場内 : 11,100 t 南部の一般 : 11,768 t	入庫量 (年間) 本場の場内 : 17,000 t 南部の一般 : 10,000 t	未達成
	民間主体の運営に向けた取組	①市の人的関与の低減化	一部実施済	実施	実施	達成
		②懸案事項の整理	検討	検討・調整	整理済	未達成
		③株式制度の見直し	検討	実施	実施	達成
財務の改善に向けた取組	売上高・営業利益率	売上高 : 1,152 百万円 営業利益率 : 3.8%	売上高 : 1,104 百万円 営業利益率 : 9.8%	売上高 : 1,050 百万円 営業利益率 : 3.5%	達成	
業務・組織の改革	I S O 9001 の認証の継続	継続	継続	毎年定期審査の継続	達成	
協約目標設定後に生じた課題等		<p>市場外流通の多様化や少子高齢化による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は減少傾向にあるため、取り巻く環境は厳しくなっている。また、施設の老朽化や冷媒問題、社有施設である大黒事業所の地盤沈下対策が今後の課題となっているため、市所有施設は、市と団体で定期的な打ち合わせにより修繕計画を立てて対応していくほか、地盤沈下対策については、団体が適宜対応していく。</p>				
評価結果等	評価結果	引き続き取組を推進				
	委員会助言	<p>協約の取組目標について、団体の主要目標である本場の取扱量の増加や民間主体の運営に向けた取組に遅れが見られるものの、効率的な経営や民間主体の運営に向けた人的関与の低減などに取り組んでいる。</p> <p>次期協約では、民間主体への移行に向けた取組を早期に完了していく取組が求められる。引き続き、移行に向けた条件整理を進め具体的なスケジュールに基づき、市と団体が協力して、確実に取り組むことを期待する。</p>				
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り		<p>団体は、引き続き、水産物に加え、青果物の取り込みを強化し、本場の入庫量の増加を目指します。</p> <p>また、市は、団体との「冷蔵施設のあり方に関する検討会」の協議結果を踏まえ、本市場の冷蔵施設について引き続き所有し、責任をもってフロン対策や老朽化対策に取り組んでいくことで、民間主体への移行に向けた条件整理を進めます。</p>				

3 横浜市場冷蔵（株）の団体経営の方向性及び協約案

(1) 委員会の答申概要

団体経営の方向性 (団体分類)	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
方向性に関する意見	民間主体への移行については、具体的な取組を着実に進めること。また、施設の費用負担等について幅広い視点から検討し、民間活力を最大限に活かせるよう検討すること。

(2) 団体経営の方向性及び協約案の概要

団体経営の方向性 (団体分類)	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約期間	平成 29～31 年度
協約（主要目標）	公益的使命の達成に向けた取組 場内貨物の安定運用 （本場） : 《 28 実績》 入庫量（年間） 本場の場内 11,100t ⇒ 《目標》 10,000t
	民間主体の運営に向けた取組 ①一般貨物の拡充 （南部） : 《 28 実績》 入庫量（年間） 南部の一般 11,768t ⇒ 《目標》 12,000t ②一般貨物の拡充 （大黒） : 《 28 実績》 入庫量（年間） 大黒の一般 10,249t ⇒ 《目標》 11,000t ③市の株式保有割合の低減 : 《 28 実績》 未実施 ⇒ 《目標》 株式の売却先・売却方法等を協議
	財務の改善に向けた取組 売上高 : 《 28 実績》 1,104 百万円 ⇒ 《目標》 1,130 百万円
	業務・組織の改革 再雇用制度を拡充した規程改定 : 《 28 実績》 検討 ⇒ 《目標》 30 年度までに規程改定

4 参考

《横浜市外郭団体等経営向上委員会概要》

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 大学院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

5 添付資料

平成 29 年度 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申（経済局所管団体部分抜粋）

平成 29 年度 横浜市外郭団体等経営向上委員会 答申
(経済局所管団体部分抜粋)

【目次】

○団体経営の方向性及び協約 総合評価シート

(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団	1 ページ
(公財) 横浜企業経営支援財団	3 ページ
(公財) 横浜市消費者協会	7 ページ
(公財) 横浜市シルバー人材センター	9 ページ
(株) 横浜インポートマート	13 ページ
横浜市信用保証協会	17 ページ
横浜食肉市場 (株)	21 ページ
(株) 横浜市食肉公社	25 ページ
横浜市場冷蔵 (株)	27 ページ
○団体経営の方向性及び協約 (案)	
横浜市場冷蔵 (株)	31 ページ

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	(目標) 20件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	(目標) 30件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	72件	(目標) 70件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等		28年度は研究開発プロジェクト21件のうち3件について前年度に引き続き国の支援を受けたほか、1件が新たに国家プロジェクトとして採択された。 研究会については、1テーマで研究体組成を実現した。 BVA会員企業への産学連携の推進や企業間連携のコーディネート、公的資金の獲得支援、専門家による相談支援等を行ってきた。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	130百万円	(目標) 142百万円 (実績)	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
②YBIRD事業収入額	実績 (単位)	112百万円	168百万円	112百万円	52百万円	(目標) 140百万円 (実績)		
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-		
③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25年 度累計)	7件	4件	7件 (27～28年度累 計)	(目標) 10件 (27～29年度累 計) (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・ 達成に向けた課題等		YBIRD事業は大型案件(一件数千万円の案件)の減少により収入減となった。一方で、前年に比べ光熱水費が安価だったほか、YBIRD事業の保守経費を必要最低限にするなど経費節減に努めた結果、次期繰越収支差額は増加した。YBIRD事業については、新規案件獲得に向けた企業等訪問や専用HP開設などの営業を精力的に行うほか、国家プロジェクトとの連携方法や今後の施設の活用方法について、市とともに検討していく必要がある。						

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局ライフイノベーション推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
① 協約の 取組 状況	①職員（任期付、嘱託、派遣含む）の計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	64回	(目標) 60回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) -
	取組状況・ 達成に向けた課題等	内部研修によって、コンプライアンス、個人情報保護など市外郭団体職員としての意識を高めてきたほか、学会や専門機関などの外部研修を通じて職員の資質向上に努めてきた。					
② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 施設開設当初、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。(海外のバイオベンチャー買収など) 国際戦略総合特区などのこれまでの取組を活かしながら、市と連携し横浜ライフイノベーション・プラットフォーム(「LIP.横浜」)を中心としてバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。 						
③ 経営 状況 の 経団 体の 状況	<ul style="list-style-type: none"> YBICでは入居率100%による安定した収入を得ることができている。一方で、YBIRD事業の赤字が財団全体の収支状況に影響している。 						
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団経営を行っていく必要がある。 生命科学や企業支援などの専門分野において職員のさらなる資質向上、技術向上などに努めていくとともに、今後の事業展開等を踏まえ、必要な人員体制について検討していく必要がある。 						
⑤ 課題 への 対応	<ul style="list-style-type: none"> YBIRD事業においては、新規の契約を獲得できるよう一層の営業活動を行うと同時に、保守経費を最小限にとどめる等経費削減に努めるほか、国家プロジェクト(MAB組合)への参画による資金の確保等により、収支改善を図っている。 28年度から開始した国家プロジェクト(MAB組合)との連携を継続して施設の有効活用を図る。併せて、国家プロジェクト終了後(34年度予定)の事業スキームについての検討を行う。 他の事業においても、新たな外部資金の獲得や費用削減策の検討などを行うことで収支の改善につなげる。あわせて、持続的な運営に向けた方策を市と連携し検討していく。 生命科学や企業支援などの専門分野の資質向上・技術向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。 						
⑥ 見直し の 協約	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標のうち「YBIRD事業収入額」が目標を大きく下回っている。施設利用に関する収入増に向けた努力も認められるが、バイオ医薬品開発に係る国内外の環境の変化等を踏まえると、当初想定していた水準での利用は今後も見通せない状況であり、財務状況への影響が懸念される。</p> <p>このため、今後の団体の財務の健全性の維持と当該事業を通じて果たすべき役割を総合的に考慮し、収支改善の取組を進めるとともに、YBIRD事業のあり方について市と早期に検討を始める必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
------------------	--------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の 取組状況	①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映	(目標) アンケート結果によるニーズ把握と事業への反映 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②中小企業支援コンシェルジュ事業によるビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	19件	(目標) 20件 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	155社	(目標) 150社 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①平成25年度から実施したアンケートの結果及び専門アドバイザー会議の検討等により、企業ニーズや環境変化に応じた柔軟な支援を行うため、機動力のある少人数のチーム制組織へ、組織再編によるスリム化を行いました。市内中小企業が最も課題と感じている販路開拓についてより特化して支援を実施するべく、今以上に効果的な事業実施を図ることを主眼として新たにマーケティング支援担当部門を設置、企業の成長・発展に直接的支援を行うことで企業の具体的成果に繋げる体制等を整備しました。</p> <p>②平成28年度から、販路開拓・広報の専門家（登録制）を2名体制から5名体制として強化し、職員とのチーム編成により計画的に実施することで、順調に実績を上げています。</p> <p>③各分野の専門コーディネーター（登録制）と財団職員で積極的に中小企業を訪問し、マッチングを進めることで、順調に実績を上げています。29年度からは、新たにコーディネーター6名を追加し、IoT分野でのマッチングを強化しています。</p>						
		事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の現状把握、課題抽出	検討	方向性の検討	方向性の検討	(目標) 具体化に着手 (実績)
			進捗 状況	-	-	順調	遅れ	-
取組状況・ 達成に向けた課題等	平成29年度から財団と経済局が共同して「保有施設のあり方検討プロジェクト」を設置するとともに、経済局では施設の利活用可能性調査を実施しており、両者で各施設の方向性を検討しています。また、財団の主な課題としては、各施設の長期的修繕のための財源確保の仕組みや、修繕計画の適切な執行等が挙げられます。							

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団		所管課	経済局経営・創業支援課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	インキュベーション施設における入居促進に向けた活動の強化(インキュベーション施設全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.90%	82.20%	94.70%	95.70%	(目標) 80%以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	引き続き専門業者を通じた入居促進等の取組により、高い入居率を維持しています。平成29年度からは所長として財団職員を各施設に配置し、財団支援事業と連携しながら入居者支援を強化しており、引き続き、施設の価値を高めながら入居率の維持・向上にむけた取組を進めていきます。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修 7回	全体研修5回(うち支援事例発表2回)、管理職研修1回、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、全体研修7回(うち支援事例発表2回)、OJTの強化	専門知識が身につくセミナーへの参加 4回/年/人、マネジメント層対象のMA塾開催、支援事例成果報告実施	(目標) 専門知識が身につくセミナーへの参加4回/年/人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけて体制を準備	素案を策定、一部実行(広報委員会、ニュースレターの改訂、プレスリリース研修)	広報計画策定、ホームページの修正、ニュースレター改訂	(目標) 見直し
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①職員の専門性を高めるためのセミナー(年4回/人)への参加を引き続き実施するとともに、部長以上の管理職を対象にマネジメント力の向上を目的としたマネジメント研修を実施しOJTの強化に努めました。また、(公財)神奈川産業振興センターと共同で支援事例成果報告会を実施し、相互の支援力強化を図りました。 これらの取組に加え、現在、専門資格取得等をはじめとした人材育成計画を策定しています。 ②財団広報計画を策定するとともに、ホームページの一部改修、広報紙の紙面の見直しを実施しました。また、更なる財団広報力の強化に向け、専門家によるプレスリリース研修を実施しました。					
② 環境の変化状況	労働力人口の減少や国内市場の縮小、世界的な政治・経済情勢の変化から、中小企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。一方で、IoT・グローバル化が急速に進展する中、中小企業は新たな技術の活用や健康経営への取組など、経営の革新が求められています。 また、運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、活性化に向けた議論が活発化しており、金沢臨海部においても、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。						
③ 経営団体の状況	財団は施設収益で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっておりますが、平成28年度決算においても約4億7800万円の赤字となり、平成27年度に引き続き特定資産の取崩をして財団の運営を行うこととなりました。施設収益の向上や市の補助の強化により平成29年度は単年度収支の改善が見込まれますが、経常赤字は続いており、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大等に伴い、横浜市と協議の上、公益財団法人として持続的な財務の確立に向け検討する必要があります。						

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局経営・創業支援課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
④ 今後の課題	<p>経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、中小企業との顔の見える関係を生かすとともに財団が行う相談対応等においても中小企業に寄り添う基礎的な支援機能が重要性を増していることに加え、IoTや海外への展開をはじめ、新たな時代の波に積極的にチャレンジしようとする中小企業への将来を見据えた支援の強化も不可欠です。</p> <p>一方で、財団は不安定な収支構造や保有施設の老朽化などにより、経常赤字が続いていることから、数年後には大規模修繕について修繕積立金では対応できない見込みであり、早急な対応が必要です。</p> <p>財団の理事会・評議員会において、公認会計士及び弁護士である監事や横浜経済界の経営者から、市の財政的支援が不十分であるとの指摘がなされているだけでなく、市会でも同様の議論がなされており、これらにしっかりと対応しなければなりません。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>財団では平成28年度から経営向上プロジェクトを設置し、外部有識者による専門アドバイザー会議を実施するなど検討を進め、平成29年度に入り、「事業の再整理・重点化プロジェクト」及び「保有施設のあり方検討プロジェクト」により、事業の見直しと機能強化に取り組むとともに、保有施設について施設ごとに活用方法を検討しています。市と協議しながら、経常赤字を解消して中小企業支援を行うための安定的・継続的な財務体質を確立するため、施設の保有について中小企業支援センターとしての使命に照らして見直す必要があります。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>団体は、事業の再整理・重点化等を進め財務状況の改善を図る必要がある団体として位置付けられている。このため、具体化された今後の対応策については、これらを着実かつ計画的に実行し、その成果を収支改善に繋げていく必要がある。また、保有施設のあり方についても、市と団体が連携して責任を持って整理を進めるべきである。</p> <p>引き続き、中小企業支援施策を担う他機関との役割の整理等を進め、更なる財務状況の改善に向けた検討を求めたい。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
① 協約の取組状況	消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率（あっせん解決件数をあっせん解決件数とあっせん不調件数の合計で割った数値）を確保	実績 (単位)	89.1%	88.3%	89.9%	90.4%	(目標) 89.6%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	消費者と事業者が話し合いによる問題解決のための話し合い「あっせん」を行うにあたり、消費者と事業者との知識・情報の格差や交渉力の格差是正を大前提に消費者に寄り添いあっせん解決に向けて取り組んでいます。					
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ①専門知識研修	実績 (単位)	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	(目標) 年12回開催
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上（全相談員が参加） ②グループ研修	実績 (単位)	グループごとに10回又は11回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	(目標) グループごとに年12回開催
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	①相談員勤務ローテーションの工夫や研修を窓口業務終了後に開催する等して、全相談員が法律改正や専門的な基礎知識を習得することにより、相談対応能力の向上に取り組んでいます。 ②テーマ設定に、最新の特徴ある相談事例の検討や苦情解決に向けての新たな解決手段等の情報を取り上げることにより、相談対応能力の向上に取り組んでいます。					

② 環境・状況の変化

- 消費生活総合センターの第3期指定管理者（平成28年4月～平成33年3月）として新たな消費者施策の動向及びこれまでの指定管理の実績を踏まえながら、関係機関との的確な相互補完・役割分担の下に、センター設置条例に掲げられている業務を着実に遂行する。
- 具体的には、(1)消費者被害の救済・防止など消費者の安全・安心の確保及び(2)消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進の2つの柱を基に各事業をより一層推進する。

③ 経営状況

現状は借入金もなく、健全な運営ができており、特に問題はないと考える。

④ 今後の課題

コスト低減の努力などは継続して行い、公益法人として適切な対応を行っていく。
なお、平成28年1月の消費生活に関するアンケート(eアンケート)で判明した、消費生活総合センターの認知度が低い点については、今後改善を図る必要がある。

⑤ 課題への対応

広報よこはまへの掲載(平成29年6月)、月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出やお助けカードの配布など、今後も様々な方法で消費生活総合センターの周知に努める。

⑥ 見直し

協約の見直しの必要性: 有 無

【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たな課題は見受けられない。引き続き消費生活相談の質の維持・向上に努め、利用者にとって満足度の高いサービスを提供することが求められる。</p> <p>また、消費者教育の推進が進められる中で、消費生活総合センターの認知度をより向上させるため、市民に向けたより積極的な広報が求められる。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	①就業機会の提供拡大	実績(単位)	延べ839,587人	868,631人	893,345人	842,565人	(目標) 延べ900,000人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	遅れ	-
	②高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	実績(単位)	未実施	6地域	6地域	6地域	(目標) 6地域 (町内会や団地単位を想定) (実績)
		進捗状況	-	-	達成	達成	-
③ちょこっとサポート (家事簡易サービス)の拡大	実績(単位)	市内1区 (緑区の一部地域)	2区	7区	7区	(目標) 6区 (実績)	
	進捗状況	-	-	達成	達成	-	
④シルバー会員数	実績(単位)	10,295人	10,893人	11,404人	10,763人	(目標) 12,360人 (実績)	
	進捗状況	-	-	順調	遅れ	-	

取組状況・達成に向けた課題等

【これまでの取組状況】
 ①各事務所に配置された事業推進員が、訪問活動により、新たな受注及び就業分野・機会の創出や既存発注者からの受注拡大に向けた取組を進めた。
 ②鶴見区・旭区・金沢区・泉区内の6つの地域にて実施している。
 ③緑区・青葉区の2区全域と神奈川区・南区・旭区・金沢区・戸塚区の一部地域の計7区で実施している。
 ④新会員登録制度である「ネット会員登録予約」「随時登録受付」「ロコミによる会員の紹介奨励」等を実施し、会員増強に向けた取り組みを行った。

【現状の課題と今後の対応】
 ①28年度の就業延人員は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図る。また、各事務所に配置された植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していき、新たな受注開拓を図っていく。
 ②目標は達成されているが、業務を行う際、待ち時間が長く不在による再配達回数が多いなど、会員への負担が大きいため、宅配を担う就業会員が少ないことが課題となっている。課題の解決に向けて、再配達の必要がないメール便等を増やすなどの工夫を行い、就業会員の負担を軽減し、宅配を担う会員を募集しつつ、実施地域の維持運営を進めていく。
 ③目標は達成されているが、受注件数が伸びていないことが課題となっている。課題の解決に向けて、発注者からの依頼に迅速に応えられるよう、家事簡易サービスを請け負える会員を増やしていくとともに、受注拡大に向けてチラシ等を配布し、サービスの周知を行っていく。
 ④28年度の会員数は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、高齢者向けセミナーを実施し、会員募集のPRを行うなど入会者を増やしていくための取り組みを行っていくとともに、事務所職員による「区別会員担当制」を実施し、それぞれの会員に担当者をつけることできめ細かなフォローを行うなど、退会者を減らしていくための取り組みを行っていく。また、会員からのニーズの多い職種・就業地域等への就業開拓を行い、ニーズに合った就業機会を提供することにより、更なる会員の獲得を目指していく。

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター		所管課	経済局 雇用労働課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	契約金額目標の達成（税抜）	実績 (単位)	3,927,459千円	3,965,039千円	4,119,623千円	3,672,234千円	(目標) 4,088,571千円 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	遅れ	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>【これまでの取組み状況】 受注拡大に向けて今後、大きな需要が見込まれる介護予防・日常生活支援総合事業における、「訪問型サービス」に参入できるよう区役所等関係各所にアプローチを行った。また、植木・除草に関する業務や子育て・高齢者支援業務及び福祉・家事援助サービス等の受注拡大に向け、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターを配置し、受注拡大を図った。</p> <p>【現状の課題と今後の対応】 28年度の契約金額は、前年度に比べ大きく減少し、29年度末における目標の達成は厳しい状況となっている。今後は、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図る。介護予防・日常生活支援総合事業においては、引き続き、横浜市をはじめとした関係団体へのアプローチを行い、より一層の受注拡大を図る。また、新たな受注開拓に向けて、各事務所に配置された、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していく。</p>					
② 環境・状況の変化	<p>企業等における定年延長などの取組みの広がりにより、高齢者が働くことができる環境が整いつつあるが、景気の緩やかな回復や労働力人口の減少などにより、人材不足が深刻となっており、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目される中で、シルバー人材センターへの期待も高まってきている。</p> <p>しかし、27年7月に、受託する業務について神奈川県から、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に照らし、適正ではないという助言・指導を受けた。そのため、27年度下半期から、会員が適正な環境で就業することができるよう、センターが受託している全契約について点検・確認調査を行い、就業形態の見直しを進めた。その結果、請負・委任から労働者派遣や直接雇用への契約の切替が進むとともに、契約条件の不一致等により契約が終了するものが発生し、28年度の契約金額は大きく減少した。29年度においても厳しい状況が続くことが予想される。</p>						
③ 経営団体の状況	28年度は契約金額が大きく減少したため、経営状況は悪化した。消耗品費や印刷製本費等の経費の削減に取り組んだ結果、収支は僅かながら黒字であった。						
④ 今後の課題	協約目標のうち、「高齢者就業を通じた地域活性化(宅配事業等)」と「ちょこっとサポート(家事簡易サービス)の拡大」については、現時点で目標を達成できているが、実施していく中で両取り組みとも課題が多いため、29年度も実施区域の維持運営を進めていく。また、協約目標のうち、「就業機会の提供拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」については、適正就業の推進の影響により、平成28年度の実績が落ち込み、29年度も厳しい状況が続くことが予想される。						
⑤ 課題への対応	<p>協約目標のうち、「就業機会の提供拡大」「シルバー会員数」「契約金額目標の達成」については、実績が連動しており、「就業機会の提供拡大」と「会員数」の双方をバランスよく伸ばしていく必要がある。「就業機会の提供拡大」については、適正就業の推進を図りながら事業推進員だけでなく、職員による既存発注者への訪問を強化するとともに、新たな就業分野・機会への取り組みを進め、より一層の受注拡大を図っていく。また、新たな受注開拓に向けて、各事務所に配置された、植木・除草会員コーディネーターや福祉・家事援助サービス会員コーディネーターのより効果的な活用を推進していく。「会員数」については、高齢者向けセミナーを実施し、会員募集のPRを行うなど、入会者を増やしていくための取り組みを行っていくとともに、事務所職員による「区別会員担当制」を実施し、それぞれの会員に担当者をつけることできめ細かなフォローを行うなど、退会者を減らしていくための取り組みを行っていく。また、会員からのニーズの多い職種・就業地域等への就業開拓を行い、ニーズに合った就業機会を提供していくことにより、さらなる会員獲得を目指していく。</p> <p>また、会員が適正な環境で就業することができるよう、引き続き適正就業を推進していくとともに、平成29年3月に横浜市、協同組合横浜マーチャングライディングセンター及び横浜市シルバー人材センターの3者間で締結した「高齢者等の就業支援に関する協定」や介護予防・日常生活支援総合事業における区役所やケアプラザとの情報共有など、横浜市をはじめとした様々な団体と連携を行い、受注拡大を図る。</p>						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性：有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>会員数及び就業機会の提供等の実績が減少し、協約の主要目標の進捗に遅れが生じている。 会員の直接雇用や労働者派遣契約への移行など、適正就業の推進による影響が認められるものの、今後も公益的使命を果たして行くため、会員数の確保や就業機会の提供拡大に一層の取組が求められる。 また、高齢者の働き方が多様化している中で、新たな分野での就業開拓や会員のニーズに応じた就業機会の提供が望まれる。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①入館者数の増加	実績 (単位)	1,143万人	987万人	987万人	1,062万人	(目標) 1,200万人/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-	
	②新港地区振興連絡会の開催	実績 (単位)	設立 1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	(目標) 1回開催/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③地区内連携イベントの実施	実績 (単位)	4回開催	4回開催	4回開催	4回開催	(目標) 4回開催/年 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	④外国人観光客の取込策の推進	実績 (単位)	-	展開方針決定	実施	実施	(目標) 実施 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	入館者数は回復基調にあるものの、目標達成には更なる取組の強化が必要である。地域と連携したイベントに加え、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込に係る取組を引き続き実施するとともに、魅力あるテナントの入居促進、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入及び情報発信の更なる強化など、民間のノウハウも活用しながら取組を進めていく。						
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	市の出資比率の見直し	実績 (単位)	未実施	未実施	方針決定	調整の継続	(目標) 実施(民間主体 の運営に移行) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	市が保有する株式の譲渡について、引き続き必要な条件・課題の整備・検討を行っているが、他出資者との協議や国有地の取扱などの庁外調整に時間を要しているほか、譲渡条件の設定や手続きに関する適正性・適法性の担保のため、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進めている。一方で、今年度に入り代表取締役社長に就任していた本市OBが退任し、民間主体の運営に向け、人的側面では一定の進捗を実現している。						

団体名	株式会社横浜インポートマート		所管課	経済局 誘致推進課			
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① 累損残高の解消	実績 (単位)	529百万円	87百万円	0	-	(目標) 平成27年度解消 (実績)
		進捗 状況	-	-	達成	-	-
	② 安定的黒字経営	実績 (単位)	665百万円 (経常利益)	625百万円 (経常利益)	831百万円 (経常利益)	849百万円 (経常利益)	(目標) 1,700百万円(期 間経常利益) (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	効率的な経営の取組による黒字経営を持続させている。29年度以降も、収益力の強化により黒字経営を継続させ、地域経済の活性化に資する安定した事業・施設運営を行なう。					
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	事業を継続するための執行体制の構築	実績 (単位)	一部実施	実施	実施	実施	(目標) 実施 (実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	持続可能な執行体制の更なる実現に向け平成28年12月1日に組織変更を実施したほか、平成29年度には代表取締役役に就任していた本市OBが退任し本市の関与を最小限とするなど、民間主体の経営に対応できるように、人事・組織面での体制作りに取り組んでいる。					
② 環境・状況の変化	協約策定時から、団体内部・外部の環境に大きな状況の変化はない						
③ 団体状況の経営状況	効率的な経営の取組により、黒字経営を継続し、平成27年度において累積損失を解消させ、平成28年度においても安定した黒字経営を継続するなど財務基盤の拡充を進めている。人員体制面では、少数精鋭により業務を執行している。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化に資する施設運営を実現するため、入館者数の更なる増加を図るべく取組を強化する。 市が保有する株式の譲渡について、30を超える他出資者及び国との協議・調整を整える。 輸入及び対内投資の促進並びに地域経済の活性化等、市が保有する株式を民間に譲渡した以降も、当社が引き続き果たすべき公益的使命の具体的内容やその履行を担保する方法など、株式譲渡の条件を整理する。 上記の点等、株式譲渡に向け整理すべき課題が非常に多く、調整先も多岐に亘るため、調整に相当の時間を要している。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携したイベントの実施、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図る。 協約期間内の市の出資比率の見直し実施に向け、引き続き他出資者及び国等と適時適切なコミュニケーションを図り、関係者との協議・調整を整える。 譲渡条件の設定等について、外部専門家の知見も得ながら慎重に確認を進める。 						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、入館者数の増加等の取組にやや遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は、民間主体への移行に向けて、時期を明確化したうえでの着実な取組が求められる。引き続き、必要な条件・課題の整理・検討を進めていくことが求められる。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局金融課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----------	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①取扱金融機関との連携強化	実績 (単位)	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②創業者（創業関連保証、創業等関連保証）の利用促進	実績 (単位)	221件	212件	279件	370件	(目標) 250件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) /	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>●取組状況</p> <p>①取扱金融機関と顔の見える関係を築き、効果的な支援となるよう、年間を通じて金融機関の担当者に対して保証制度や経営支援メニュー等の周知を図るとともに、経済状況、融資環境などの情報交換を行い中小企業者のニーズ把握に努めた。</p> <p>②横浜市と協力して「創業おうえん資金」等の融資利率を引き下げ、創業者にとって利用しやすくなったことについて取扱金融機関との業務説明会で周知を図った。また、公益財団法人横浜企業経営支援財団、公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会等が主催する「創業セミナー」や説明会等への参加を通じ、創業者の利用促進を図った。</p> <p>●達成に向けた課題等</p> <p>①横浜市中心小企業融資制度をはじめとした保証制度や、保証利用企業の状況に即した経営支援メニュー等を、より中小企業者のニーズに沿ったものとするため、営業訪問や業務説明会等を通じ、引き続き取扱金融機関との連携を強化していく必要がある。</p> <p>②創業者向けの融資は、民間金融機関の独自の融資による対応が難しく、信用保証協会が積極的な役割を果たすべき分野と考えていることから、実績は目標値に対して順調に推移しているが、引き続き関係機関との連携を深め、創業セミナー等への参加を通じて需要を捉えていく必要がある。</p>						
	① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①モニタリング実施企業数の増加	実績 (単位)	57企業	75企業	90企業	96企業	(目標) 80企業
			進捗 状況	-	-	順調	順調	-
		②専門資格（国家資格や全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」等）の取得	実績 (単位)	延べ11人	延べ9人	延べ19人	延べ32人	(目標) 延べ30人 (3年間の累計)
			進捗 状況	-	-	順調	達成	(実績) /
		③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（代位弁済額）	実績 (単位)	1.4%/年 (23～25 年度平均 1.5%/年)	1.9%/年	1.7%/年	1.5%/年	(目標) 1.5%/年以下
			進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) /

	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大（回収額）	実績 （単位）	1.5%/年 （23～25 年度平均 1.6%/年）	1.4%/年	1.5%/年	1.6%/年	(目標) 1.6%/年以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績)	
①協約の取組状況	取組状況・達成に向けた課題等	<p>●取組状況</p> <p>①従前からの企業モニタリングに加え、国の「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用した経営支援を行った中小企業者に対してもモニタリングを実施した。</p> <p>②信用保証協会の職員を対象とした専門資格である「信用調査検定」等の合格者に対する表彰制度を活用し、専門資格の新規取得を推進した結果、計画2年目の平成28年度末で延べ32名が合格した。</p> <p>③代位弁済額の抑制については、創業保証先に対する訪問進捗状況確認、借換により返済負担が軽減される可能性がある中小企業者に対する借換の提案及び債務関連人への働きかけといった、個別企業の実態に即した柔軟な対応を行った。</p> <p>回収額の拡大については、個別求償権の管理強化に努め、案件毎に資産状況等の現状把握と回収方針の見直しを進め、法的措置を含めた回収策を講じるとともに、サービスに計画的に回収委託を行い、効率化を図った。</p> <p>●達成に向けた課題等</p> <p>①モニタリング実施企業数は順調に増加しているものの、国の補助金を活用した経営支援を一つのきっかけとして中小企業者等との接点を持ち、継続的な経営支援につなげていくことが引き続き求められる。</p> <p>②目標を達成しているが、経営支援や再生支援等も含めた様々な信用保証サービスを提供していくために、引き続き、専門資格の新規取得等を促進し、組織全体の実務能力の底上げに繋げる必要がある。</p> <p>③代位弁済額のシェア抑制については順調に進んでいるものの、中小企業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい現状を踏まえ、引き続き取扱金融機関との連携及び経営改善の促進等の取組を実施する必要がある。</p> <p>回収額のシェア拡大についても順調に進んでいるものの、有担保求償権の減少や債務関連人の高齢化等により回収を取り巻く環境は依然として厳しいことから、債務者の現況把握や回収の早期着手等により効果的な回収を行っていく必要がある。</p>						
		②環境・状況の変化	<p>・低金利下での保証料の割高感や国の方針に基づく金融機関の融資姿勢の変化等、外部環境に変化は生じているが、中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であることを踏まえ、市内中小企業者の振興と地域経済の発展に貢献するため、多様化する中小企業者の資金ニーズにこれからも応えていく必要がある。</p> <p>・「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」が6月14日に公布されたため、改正の趣旨を踏まえ、国の方針に基づき適切に対応していく必要がある。</p>					
③経営状況	<p>・現状、財務の健全性や協会内に蓄積された高い専門性などから、安定的に事業を実施し協約の内容も順調に取り組んでいる。しかしながら、上に記載したように協会を取り巻く環境が変化しつつある中で、保証料収入は減少傾向にあり、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き経営基盤の強化に向けて代位弁済の抑制や回収の促進等に努める必要がある。</p>							
④今後の課題	<p>・中小企業者が事業資金を調達する際に利用する唯一の公的保証機関であることを踏まえ、引き続き公益的な役割を効果的に果たせるよう、多様化する中小企業者の資金ニーズに対応した信用保証を行うことが求められている。</p> <p>・代位弁済の抑制に向けて、信用保証を行っている中小企業者に対して積極的な経営支援を行うことが求められている。また、有担保求償権の減少などにより回収を取り巻く環境は厳しいため、効果的な回収を行う必要がある。</p>							
⑤課題への対応	<p>・横浜市や金融機関等との連携を強化して中小企業者のニーズを捉え適時適切な信用保証を提供するとともに、信用保証制度の周知に努め創業者等の利用促進を図る。</p> <p>・経営が不安定な時期にある創業者や経営課題を抱えた中小企業者への直接的な働きかけにより、個別企業の実態に即した柔軟な条件変更等に取り組み、経営改善を促進し代位弁済の抑制に努める。また、債務者情報等を活用した回収の早期着手や、債務者の現況把握を徹底するとともにサービスとの連携強化と有効活用により効果的な回収に努める。</p>							
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たな課題は見受けられない。信用保証業務については、市との連携のもと、市内企業の事業活動の推進に一定の役割を果たしている。</p> <p>市内の信用保証業務については、神奈川県信用保証協会も行っている中で、市内企業にとっての団体の利用価値を更に高めて行くとともに組織運営の効率化を進めていくべきである。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・検討・導入 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	28年度は場内の横断チームにより作業手順の実地検証及び見直し修正を行い、HACCP導入に向けた作業を計画どおり行った。29年度は10月よりHACCP方式による衛生管理の試行を行い、本年度末までに本格導入する。					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	牛:生産者 83社	80社	81社	86社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	豚:生産者 42社	42社	42社	42社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②取引購買者数の確保	実績 (単位)	牛豚:購買者 105社	105社	107社	109社	(目標) 25年度実績取引の確保 (実績)
進捗状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・達成に向けた課題等	全国的な生産農家・飼養頭数の減少傾向が続いている中で、市民へ安全安心な食肉を安定供給することが当市場の責務である。その責務を果たすために当会社の営業努力により順調に取引生産者数の確保や取引購買者数の確保を行うことができた。今後も引き続き進めていく。						

団体名	横浜食肉市場株式会社		所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課					
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）								
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績		
	①営業手法の実践的研修の実施	実績 (単位)	営業実務 研修15人 (若手社員 の約半数)	16人	17人 *②と重複あり	18人 *②と重複あり	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)		
		進捗 状況		-	順調	順調	-		
	②衛生・加工等の業務関連研修の実施	実績 (単位)		12人	15人 *①と重複あり	17人 *①と重複あり	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)		
		進捗 状況		-	順調	順調	-		
	③経営・財務に関する研修の実施	実績 (単位)		2人	3人	4人	(目標) 全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施 (実績)		
		進捗 状況		-	順調	順調	-		
	取組状況・ 達成に向けた課題等			28年度は安全安心な食肉を市民へ安定的に供給する公的な役割を継続的に実施するために、喫緊の課題である集荷対策業務等に対応しつつ、それぞれの役割に応じた研修を実施した。29年度も引き続き経営感覚を養い、効率的な視点を持って業務運営ができる人材育成のための研修を行う。					
	② 環境・ 状況	生産者の高齢化により全国的に飼養戸数や飼養頭数の減少傾向が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。							
	③ 経営 状況	平成28年度の取扱金額は、市場間競争が激化する中で牛、豚ともに取扱い頭数が減り対前年比4%減となったが、経営改善等により約29百万円の当期純利益を計上した。							
④ 今後の 課題	生産者の後継者問題や飼料等の高騰などによる飼育・生産費コスト高の影響などの背景により、全国的に生産農家及び飼養頭数の減少傾向が続いているため、取扱頭数を維持確保するための集荷対策が重要である。 また、少子高齢化社会による食生活の変化や個人消費の低迷、EPAによる関税引き下げ問題等による海外との競争の激化などへの対応が必要とされる。 また、これまで以上に食の安全性が求められているため、今年度末までに牛ラインへのHACCAP導入を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。								
⑤ 課題への 対応	今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷を促進する。また、市場間競争が激化する中、社員全員が経営感覚を持って効率的に業務に取り組むことが望まれる。 限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った牛ラインへのHACCAPの導入を実現させる。								
⑥ 協約の 見直し	協約の見直しの必要性: 有 (無)								
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】								

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	(目標) 肉牛ラインの調査・検討・導入 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	取組状況・達成に向けた課題等	28年度は場内の横断チームにより作業手順の実地検証及び見直し修正を行い、HACCP導入に向けた作業を計画どおり行った。29年度は10月よりHACCP方式による衛生管理の試行を行い、本年度末までに本格導入する。					
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	①作業衛生責任者の有資格者拡大	実績 (単位)	47人	53人	55人	57人	(目標) 57人 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	達成	-
	②既存有資格者フォロー研修の実施	実績 (単位)	不定期実施	実施	実施	実施	(目標) 定期的実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	③特別注文品の売上増	実績 (単位)	13,688千円	14,147千円	13,971千円	15,755千円	(目標) 14,100千円 (実績)
進捗状況		-	-	順調	順調	-	
取組状況・達成に向けた課題等	市民の食肉の安全性に対する要求を満たすため、1年前倒しで「①作業衛生責任者の有資格者拡大」の目標数値を達成するとともに、「②既存有資格者フォロー研修」を28年度も引き続き実施した。また、「③「特別注文品の売上増」に関しては、新規顧客の開拓及び既存顧客からのニーズに対応することにより目標数値を大幅に増加することができた。						

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場食肉市場運営課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>生産者の高齢化により全国的に飼養戸数や飼養頭数の減少傾向が続くとともに、一方では生産農家の大型化が進み出荷市場が選別されることにより、集荷に関して市場間競争に拍車がかかっている。</p> <p>また、市民の食品への安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、HACCP手法の導入等が求められている。市場は、市民へ安全安心な食肉を供給する責任を負っており、O157、BSE、放射能対策など問題の発生に対してすばやく対応してきているが、今後も引き続き安全性の要求に高水準で迅速な対応が求められている。</p>		
③ 経営状況	<p>卸売市場のと畜業務は、東京都や大阪市等のように自治体の直営事業もあれば、横浜市のように外郭団体が実施している自治体もあるが、国内の畜産を保護し安全な国産食肉を流通させていくという公共的な目的から、その解体料は全国的に低く抑えられ事業は不採算なものとなっている。</p> <p>また、と畜頭数に左右される解体料収入は、28年度は全国的に頭数が減少し、集荷頭数が伸び悩んだため、減収となったが、副収入となる特別注文品販売の売上増等により、28年度は18百万円の当期純利益を計上した。</p>		
④ 今後の課題	<p>と畜業務は食肉の品質を左右するため、生体集荷・枝肉販売という卸売業務と不可分の業務を担っている。今後も、市民の皆さんに信頼される安全で安心な食肉を安定的に供給するという公的な責務を果たすため、長年培ったと畜技術の更なる向上を図り、「良質な枝肉」としての評価を更に高めていく必要がある。</p> <p>また、これまで以上に食の安全性が求められているため、今年度末までに牛ラインへのHACCP導入を行い、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>横浜市場の商品となる食肉の品質向上を目指し、日々の研鑽と長い蓄積によって培われたと畜技術の継承・発展をさらに進めていく。</p> <p>また、既存有資格者フォローアップ研修を着実に行っていくとともに、限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって横浜市場に合った牛ラインへのHACCP導入を実現させる。</p>		
⑥ 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

最終振り返り用

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

分 類 別	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	①本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内：16,191t 南部の一般：9,803t	入庫量(年間) 本場の場内：14,024t 南部の一般：9,515t	入庫量(年間) 本場の場内：11,904t 南部の一般：11,758t	(目標) 入庫量(年間) 本場の場内：17,000t 南部の一般：10,000t
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	未達成
	②市場再編・機能強化に対応した施設運用の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	(目標) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①本場では、水産物の取扱が低下し、青果物の取込みを推進したが入庫量を増加させることが出来なかった。南部は事業所間連携による一般貨物の取扱や既存の食品卸売業者の取扱が増加した。 ②これまでの冷蔵施設に加え、超低温冷蔵庫についても安定的に運用した。今後も、施設老朽化対策について、定期的な打合せにより継続的に修繕要請をしていく必要がある。				
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績
	①市の人的関与の低減化	実績 (単位)	一部実施済	一部実施済	実施	(目標) 実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	達成
	②懸案事項の整理	実績 (単位)	検討	検討・調整	検討・調整	(目標) 整理済
進捗 状況		-	-	やや遅れ	未達成	
③株式制度の見直し	実績 (単位)	検討	立案	実施	(目標) 実施 (27年度実施済)	
	進捗 状況	-	-	達成	達成	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)	①平成27年度に市のOB職員は0名となり、人的関与としての民間主体への移行は達成した。 ②冷蔵施設については、市と団体で施設のあり方に関する検討会を実施し、施設は市が保有し、計画的な修繕をしていくという方向性をまとめた。水産物の取扱量の減少については、青果貨物の取込みを強化することで補填を図ったが、目標には到達しなかった。 ③定款変更により自社株買いの制度化・株券の廃止・単元株設定など実施し株式制度の見直しをした。					

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①売上高・営業利益率	実績 (単位)	売上高 1,152百万円 営業利益率 3.8%	売上高 1,156百万円 営業利益率 5.8%	売上高 1,140百万円 営業利益率 8.1%	(目標) 売上高 1,050百万円 営業利益率 3.5%	
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 売上高 1,104百万円 営業利益率 9.8%	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)		①水産物の取扱の減少により、売上は年々減少したが、適切な営業時間の設定による人件費の削減、節電と単価安などによる光熱水費の減少で経費は減り、減収増益となった。				
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 上段：協約目標 下段：実績	
	①ISO9001の認証の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	(目標) 毎年定期審査の継続	
		進捗 状況	-	-	順調	(実績) 継続	
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての 振り返り)		①平成29年2月に認証機関による更新審査を受審し、認証継続が承認された。				
	②環境・状況	経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。					
	③営団状況の	水産物の取扱が減少したため、青果物の取込み強化や一般貨物を取込んだが、全体の売上は減少した。経費面では人件費・光熱水費などの主要な経費の削減が行われ、結果として増益となっている。					
④今後の課題の	施設老朽化対策・冷媒問題・大黒ふ頭用地の地盤沈下対策、人材の確保等が重大な経営課題となっている。						
⑤課題への対応の	施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市経済局と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。社有施設や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。また、人材確保については、定年退職者の再活用制度を拡充した規程改定を行っていく。						
⑥見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
協約期間	平成27年度～平成28年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、団体の主要目標である本場の取扱量の増加や民間主体の運営に向けた取組に遅れが見られるものの、効率的な経営や民間主体の運営に向けた人的関与の低減などに取り組んでいる。</p> <p>次期協約では、民間主体への移行に向けた取組を早期に完了していく取組が求められる。引き続き、移行に向けた条件整理を進め具体的なスケジュールに基づき、市と団体が協力して、確実に取り組むことを期待する。</p>			

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成29年7月1日現在）			
団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局運営調整課
代表者	代表取締役社長 森 茂	基本金	50,000千円 (出資割合：49.9%)
外郭団体としての必要性、役割	市民への安全な生鮮食料品を安定供給するため、市場の食料品の鮮度保持・品質管理の上で不可欠な冷蔵保管施設を卸・仲卸業者等（以下「市場関係者」という。）が公平に利用でき、また、市場の流通上重要な機能の1つである低温物流機能を確保・維持していく役割がある。		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体	団体経営の方向性及び協約の期間 <small>（参考）前期協約における団体経営の方向性（団体分類）</small>	平成29～31年度 民間主体への移行に向けた取組を進める団体
方向性の考え方（理由）	市場の安定的運営を維持していくために、施設は現状のまま市が所有し、運営については民間で効率的・効果的に行っていく。また、団体の民間主体への移行に向けた取組を進めるため、フロン対策及び施設老朽化対策・組織体制・経営資源・資本構成等の見直しを計画的に行っていく。		

【協約の概要】

市民への安全な生鮮食料品を安定供給するため、市場の食料品の鮮度保持・品質管理の上で不可欠な冷蔵保管施設を市場関係者が公平に利用できるよう、市で所有し、運営については民間で効率的・効果的に行い、市場の安定的運営につなげる。また、民間主体の運営に向けて、南部事業所及び大黒事業所における顧客を拡充し、売上高・営業利益率の確保、人材確保と社内全体の品質向上を目指し、市の保有株式の売却について検討を進めていく。

区分	協約期間の主要目標	28年度実績	31年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①場内貨物の安定運用（本場） ②冷蔵施設の安定運用	①入庫量（年間） 本場の場内 11,100t ②継続	①入庫量（年間） 本場の場内 10,000t ②フロン対策・老朽化対策の実施
民間主体の運営に向けた取組	①一般貨物の拡充（南部） ②一般貨物の拡充（大黒） ③市の株式保有割合の低減	①入庫量（年間） 南部の一般 11,768t ②入庫量（年間） 大黒の一般 10,249t ③未実施	①入庫量（年間） 南部の一般 12,000t ②入庫量（年間） 大黒の一般 11,000t ③株式の売却先・売却方法等を協議
財務の改善に向けた取組	①売上高 ②営業利益率	①売上高 1,104百万円 ②営業利益率 9.8%	①売上高 1,130百万円 (31年度) ②営業利益率 4.2% (31年度)
業務・組織の改革	①再雇用制度を拡充した規程改定 ②ISO9001:2015の認証と継続	①検討 ②検討	①30年度までに規程改定 ②29年度認証と継続

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	民間主体への移行に向けた取組を進める団体	方向性に関する意見	民間主体への移行については、具体的な取組を着実に進めること。また、施設の費用負担等について幅広い視点から検討し、民間活力を最大限に活かせるよう検討すること。
関連意見 <small>（市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 市は、本場の場内における入庫量の減少などの状況や今後見込まれる施設の維持・管理に係る費用やリスク等を総合的に考慮したうえで施設保有のあり方を決定し、最適な民間主体への移行に向けた取組を進めていくべき。 		